

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月18日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成14年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	63,989	(3.6)	2,902	(10.3)	3,200	(6.1)
13年9月中間期	61,770	(4.0)	2,632	(16.3)	3,015	(2.7)
14年3月期	137,434		7,735		8,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,630	(0.5)	29	23
13年9月中間期	1,622	(-)	29	08
14年3月期	4,529		81	19

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 55,783,802株 13年9月中間期 55,786,659株 14年3月期 55,786,592株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	10	00	-	
13年9月中間期	9	00	-	
14年3月期	-		18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	126,764	89,718	70.8	1,608 40
13年9月中間期	121,831	86,103	70.7	1,543 42
14年3月期	127,655	88,561	69.4	1,587 53

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 55,781,141株 13年9月中間期 55,787,328株 14年3月期 55,785,650株
 期末自己株式数 14年9月中間期 6,322株 13年9月中間期 135株 14年3月期 1,813株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	144,600	9,200	7,500	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	7,213		9,622		2,408	12,186	
受取手形	13,420		15,923		2,502	19,612	
売掛金	22,828		22,676		151	22,100	
有価証券	12,260		10,913		1,346	9,357	
たな卸資産	15,127		15,908		780	13,254	
その他	2,450		1,547		902	1,384	
貸倒引当金	21		41		19	20	
流動資産合計	73,277	57.8	76,548	62.8	3,270	77,876	61.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	7,749		7,757		7	7,741	
機械及び装置	4,443		4,551		108	4,405	
工具器具及び備品	3,219		3,047		171	2,900	
土地	5,487		5,486		1	5,487	
その他	243		290		46	341	
有形固定資産合計	21,143	16.7	21,133	17.3	10	20,876	16.4
無形固定資産	348	0.3	245	0.2	102	328	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	16,932		12,869		4,063	15,148	
その他	15,534		11,278		4,255	13,631	
貸倒引当金	471		243		227	206	
投資その他の資産合計	31,994	25.2	23,903	19.7	8,090	28,574	22.3
固定資産合計	53,486	42.2	45,283	37.2	8,203	49,778	39.0
資 産 合 計	126,764	100.0	121,831	100.0	4,932	127,655	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
買 掛 金	22,994		23,002		8	23,621	
未 払 金	3,614		3,512		101	4,150	
未 払 法 人 税 等	1,649		1,567		82	2,869	
賞 与 引 当 金	1,595		1,596		1	1,449	
そ の 他	1,181		1,086		95	1,472	
流動負債合計	31,036	24.5	30,765	25.3	270	33,562	26.3
固定負債							
退 職 給 付 引 当 金	4,276		3,325		950	3,816	
役員退職慰労金引当金	1,559		1,471		88	1,517	
そ の 他	173		165		8	197	
固定負債合計	6,009	4.7	4,962	4.0	1,047	5,531	4.3
負債合計	37,045	29.2	35,728	29.3	1,317	39,093	30.6
(資本の部)							
資本金	-	-	6,459	5.3		6,459	5.1
資本準備金	-	-	8,719	7.2		8,719	6.8
利益準備金	-	-	1,614	1.3		1,614	1.3
その他の剰余金							
任 意 積 立 金	-		66,400			66,400	
中間(当期)未処分利益	-		2,775			5,180	
その他の剰余金合計	-	-	69,175	56.8		71,580	56.1
その他有価証券評価差額金	-	-	134	0.1		191	0.1
自己株式	-	-	0	0.0		4	0.0
資本合計	-	-	86,103	70.7	86,103	88,561	69.4
資本金	6,459	5.1	-	-		-	-
資本剰余金							
資本準備金	8,719		-	-		-	-
資本剰余金合計	8,719	6.9	-	-		-	-
利益剰余金							
利益準備金	1,614		-	-		-	-
任意積立金	69,400		-	-		-	-
中間(当期)未処分利益	3,265		-	-		-	-
利益剰余金合計	74,280	58.6	-	-		-	-
その他有価証券評価差額金	275	0.2	-	-		-	-
自己株式	16	0.0	-	-		-	-
資本合計	89,718	70.8	-	-	89,718	-	-
負債・資本合計	126,764	100.0	121,831	100.0	4,932	127,655	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		増	減	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	63,989	100.0	61,770	100.0	2,219	3.6	137,434	100.0
売 上 原 価	49,494	77.3	48,276	78.2	1,217	2.5	106,748	77.7
売 上 総 利 益	14,494	22.7	13,493	21.8	1,001	7.4	30,686	22.3
販売費及び一般管理費	11,592	18.2	10,860	17.5	731	6.7	22,950	16.7
営 業 利 益	2,902	4.5	2,632	4.3	270	10.3	7,735	5.6
営 業 外 収 益	541	0.8	507	0.8	34	6.7	1,115	0.8
営 業 外 費 用	243	0.3	125	0.2	118	95.1	109	0.0
経 常 利 益	3,200	5.0	3,015	4.9	185	6.1	8,741	6.4
特 別 利 益	28	0.0	38	0.1	9	24.3	53	0.0
特 別 損 失	279	0.4	135	0.3	144	106.1	464	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,949	4.6	2,917	4.7	32	1.1	8,331	6.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,967	3.1	1,414	2.3	553	39.1	4,302	3.1
法 人 税 等 調 整 額	648	1.0	119	0.2	529	444.3	500	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,630	2.5	1,622	2.6	8	0.5	4,529	3.3
前 期 繰 越 利 益	1,635		1,153		482	41.8	1,153	
中 間 配 当 額	-		-		-		502	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,265		2,775		490	17.7	5,180	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械装置 10年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（追加情報）

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	34,238 百万円	33,591 百万円	32,802 百万円
(2)保証債務残高	12,506 百万円	11,286 百万円	13,210 百万円
(3)輸出手形割引残高	121 百万円	102 百万円	49 百万円
(4)受取手形裏書譲渡残高	341 百万円	260 百万円	380 百万円
(5)受取手形に含まれる中間期末日満期手形	- 百万円	1,859 百万円	2,305 百万円
2. 損益計算書に関する事項	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	75 百万円	84 百万円	170 百万円
有 価 証 券 利 息	20 百万円	13 百万円	42 百万円
受 取 配 当 金	298 百万円	230 百万円	248 百万円
(2)特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損	58 百万円	77 百万円	306 百万円
貸倒引当金繰入額	109 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	112 百万円	- 百万円	118 百万円
(3)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,704 百万円	1,675 百万円	3,784 百万円
無 形 固 定 資 産	39 百万円	26 百万円	59 百万円

3. リ - ス取引に関する事項

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額
工具器具及び備品	358	178	180	309	162	147	340	171	169
その他の有形固定資産	3	1	1	3	1	1	3	1	1
無形固定資産	213	67	145	212	39	172	215	48	166
合 計	574	248	326	525	203	321	558	221	337

(2)未経過リ - ス料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	110 百万円	97 百万円	92 百万円
1 年 超	216 百万円	224 百万円	244 百万円
合 計	326 百万円	321 百万円	337 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ - ス 料	58 百万円	50 百万円	104 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	58 百万円	50 百万円	104 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。